

カテゴリー	項目	内容	対応事項
育児・介護	育児・介護休業法が改正されました	2022年4月以降、育児・介護休業法が下記の通り段階的に改定されています。 2023年4月以降の改正点は下記の通りです。 ・育児休業の取得の状況の公表の義務付け（2023年4月1日～）	従業員数1,000人超の企業は①または②のいずれかを年1回公表することが義務付けられます。インターネットなどの方法で、一般の方が閲覧できるように公表してください。 ①育児休業等の取得割合②育児休業等と育児目的休暇の取得割合
労務	中小企業に対する割増賃金率の適用 猶予措置の廃止	中小企業への適用が猶予されていた月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率が、2023年4月1日から引き上げられます。	1か月60時間を超える時間外労働に対しては、使用者は50%以上の率で計算した割増賃金を支払わなければなりません。 また、割増賃金率及び1か月の起算日については就業規則へ規定する必要があります。